

経済・後期
推薦

2020年度

大阪府立大学大学院経済学研究科
博士後期課程学生募集要項

2020年度 春（4月）入学

（ 推 薦 入 試 ）

※出願の際は必ず冊子版を入手してください。



2019年4月

大阪府立大学大学院経済学研究科

<http://www.eco.osakafu-u.ac.jp/>

目 次

大阪府立大学大学院 経済学研究科 アドミッション・ポリシー	1
推薦入試学生募集要項	
1. 募集人員	2
2. 出願資格	2
3. 出願資格審査	2
4. 出願期間等	3
5. 出願書類等	3
6. 入学者選考方法・日程	4
7. 合格者発表	5
8. 入学手続	5
9. 学費（入学料・授業料）	5
10. 長期履修制度	5
11. その他	6
12. 問い合わせ先	6
経済学研究科教員の研究内容	7

出願書類

頁外

- ・入学願書
- ・受験票・写真票・郵便振替払込票貼付台紙
- ・郵便振替払込票（入学検定料払込書）
- ・志望理由書
- ・推薦書

《出願資格審査の様式》

- ・出願資格審査申請書
- ・出願資格審査調書
- ・研究業績書
- ・研究経過（学修成果）報告書

「入学願書」と「受験票・写真票・郵便振替払込票貼付台紙」以外の様式については、
本学 Web サイトからダウンロードし作成することも可能です。

【 HOME > 入試情報 > 大学院入試 > 経済学研究科 】

大阪府立大学大学院 経済学研究科 アドミッション・ポリシー

経済学研究科は、学士課程教育または社会での経験を基礎として、広い視野に立って経済学・経営学・法学・観光学におけるより深い専門知識およびその応用を教授し、高い倫理観を持った研究者としてまた高度の専門的職業人として、社会の発展に貢献できる優れた人材を育成する。

博士後期課程経済学専攻は、経済学・経営学・法学・観光学の諸分野における独創的な研究活動を通して、各分野における学問の進歩に寄与し、併せて社会の発展に貢献できる、より高度な研究・分析能力と豊かな学識を有し、高い倫理観を持った研究者および高度の専門的職業人を育成する。

したがって、博士後期課程経済学専攻推薦入試では、次のような学生を求める。

1. 志望する分野において研究者として自立できる十分な知識と独創力を備えた人
2. 外国語能力に優れ、国際的な研究の場で活躍できる人
3. 論理的な思考能力をもち、分析力・洞察力のある人

以上に基づき、次の能力や適性を身に付けた学生を選抜する。

1. 志望する分野に関連する研究内容や分析手法の理解度、修得度が、博士前期課程修了水準に達していること
2. 提出された志望理由書、修士論文および口述試験において、研究テーマの学術的発展性を見抜く洞察力を示すとともに、それを論理的に説明、表現できていること
3. 提出された修士論文や推薦書において、研究成果を社会へ発信するための言語能力、あるいは海外へ発信するための外国語能力を有すると確認できること

推薦入試学生募集要項

1. 募集人員

専攻	分野	小分野	募集人員
経済学専攻	理論・計量経済学分野	ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、行動経済学、経済学史	若干名
	応用経済学分野	経済史、経済政策、社会政策、国際経済学、財政学、金融論、産業経済論	
	経営学分野	経営学、労務管理論、マーケティング論、財務会計論、管理会計論	
	法学分野	公法（主に憲法・行政法）、租税法、民法、商法	
	観光・地域創造分野	観光・地域創造	

2. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者。

- (1) 我が国において、修士の学位又は専門職学位を有する者及び2020年3月31日までに取得見込みの者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者
- (6) 外国の学校において教育課程を履修し、「博士論文研究基礎力審査」に相当するものに合格又は2020年3月31日までに合格見込みで、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（平成元年9月1日文部省告示第118号）
 - (a) 我が国の大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
 - (b) 外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- (8) 本研究科において、個別の出願資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2020年3月31日までに24歳に達する者
- (9) 本研究科において、個別の出願資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

【注意事項】出願資格(7)(8)(9)に該当する志願者は、出願前に「3. 出願資格審査」を受ける必要があります。

3. 出願資格審査

出願資格(7)(8)(9)に該当する志願者は、出願前に下記書類を提出し、出願資格審査の申請をしてください。

(1) 提出書類

- ・出願資格審査申請書（本研究科所定の様式）
- ・出願資格審査調書（本研究科所定の様式）
- ・研究業績書（本研究科所定の様式）
- ・研究経過（学修成果）報告書（本研究科所定の様式）
- ・最終学歴修了（卒業・卒業見込）証明書
- ・成績証明書その他自己の学力を示す書面等

【注意事項】

- ・名前が証明書に記載された名前と異なる場合は、そのことを証する書類（戸籍抄本の写し等）を提出してください。
- ・本研究科所定の様式については、本学 Web サイトからダウンロードすることも可能です。

【 HOME > 入試情報 > 大学院入試 > 経済学研究科 】

(2) 申請期間等

申請期間	2019年11月5日（火）～11月7日（木）
申請方法	封筒表面に「経済学研究科出願資格審査書類在中」と朱書きし、簡易書留（速達）で郵送してください。 申請期間内必着 です。 ※持参する場合は、必ず事前に入試課に連絡してください。
提出先	〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号 大阪府立大学 入試課 Tel 072-254-8319 場所：中百舌鳥キャンパス A3棟3階（裏表紙地図中の㊤）

(3) 審査方法

書類審査及び面接（面接については実施しない場合もある）
面接実施の有無、面接を実施する場合の面接時間及び場所は、入試課から連絡します。

(4) 面接日

2019年11月21日（木）午前

(5) 審査結果

本人宛に「出願資格審査結果通知書」を送付します。（2019年11月22日（金）発送予定）

4. 出願期間等

出願期間	2019年12月2日（月）～12月4日（水）
出願方法	封筒表面に「経済学研究科入学願書在中」と朱書きし、簡易書留（速達）で郵送してください。 出願期間内必着 です。 ※持参する場合は、必ず事前に入試課に連絡してください。
提出先	〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号 大阪府立大学 入試課 Tel 072-254-8319 場所：中百舌鳥キャンパス A3棟3階（裏表紙地図中の㊤）

5. 出願書類等

- ・**出願前に指導を希望する教員に連絡してください。**
（直接連絡が取れない場合は、P.6「12. 問い合わせ先」を通じて連絡してください。）
- ・「入学願書」と「受験票・写真票・郵便振替払込票貼付台紙」以外の様式については、本学 Web サイトからダウンロードし作成することも可能です。【 HOME > 入試情報 > 大学院入試 > 経済学研究科 】

出願書類等		作成方法等
1	入学願書	・本研究科所定の用紙。 ・3ヶ月以内に撮影した写真（4cm×3cm）を貼り付けてください。
	受験票	・本研究科所定の用紙。
	写真票	・3ヶ月以内に撮影した写真（4cm×3cm）を貼り付けてください。
	郵便振替払込票貼付台紙	・【郵便振替払込受付証明書（お客さま用）】を貼り付けてください。 ・入学検定料が振込まれていない場合、【郵便振替払込受付証明書（お客さま用）】が出願書類と共に提出されていない場合、また【同受付証明書】に受付局日附印がない場合は、出願書類は受理しません。

2	入学検定料	<ul style="list-style-type: none"> 入学検定料 30,000 円を郵便局の窓口で、願書受付 1 週間前から受付期間内に本学所定の郵便振替払込票にて納付してください。 ※本学大学院博士前期課程から引き続き出願する者は不要です。 (注) 郵便為替、現金での納付はできません。 ATM (現金自動預入払出機) での振込はできません。
3	志望理由書	<ul style="list-style-type: none"> 本研究科所定の様式。
4	推薦書	<ul style="list-style-type: none"> 本研究科所定の様式。 指導教員又はこれに相当する人物が作成し、厳封したもの。
5	修了 (卒業) 証明書 又は同見込証明書 (出願資格を証明する書類)	<ul style="list-style-type: none"> 出身大学院の学長又は研究科長が発行したもの。コピー不可。 ※出願資格 (6) に該当する者は、「博士論文研究基礎力審査」に相当するものの合格 (合格見込) を証明する書類。 出願資格審査により出願資格を認められた志願者は、「出願資格審査結果通知書」を提出してください。コピー不可。
6	成績証明書	<ul style="list-style-type: none"> 出身大学院の学長又は研究科長が発行した、博士前期 (修士) 課程の成績証明書。コピー不可。
7	修士論文	<ul style="list-style-type: none"> 「日本語」又は「英語」で書かれている場合は、修士論文の写しとその要旨 (日本語で 8,000 字又は英語 3,000 語以内にまとめたもの) 各 4 部提出してください。コピー可。 「英語」以外の外国語で書かれている場合は、修士論文の写し 1 部、日本語又は英語に翻訳した修士論文とその要旨 (日本語 8,000 字又は英語 3,000 語以内にまとめたもの) 各 4 部提出してください。コピー可。 ※出願期間中に修士論文が提出できない場合は、<u>2020年1月17日 (金) 必着</u>。 ※本学大学院経済学研究科博士前期課程から引き続き出願する者は不要です。
8	受験票送付用封筒	<ul style="list-style-type: none"> 長形 3 号 (12cm×23.5cm) の封筒を使用してください。 送付先の住所・名前を記入し、404 円分の切手を貼り付けてください。

【注意事項】

- 出願手続後は記載事項の変更を認めません。
- 出願書類の記載に不正があると判断された者は、入学許可後でも入学許可を取り消すことがあります。
- 名前が卒業証明書、成績証明書等の名前と異なる場合は、そのことを証する書類 (戸籍抄本の写し等) を提出してください。
- 既納の検定料は次の事由以外は返還しません。
 - 返還可能な事由
 - 入学検定料を払い込んだが、出願しなかった場合
 - 出願書類が不備等により受理されなかった場合
 - 重複して入学検定料を払い込みした場合
 - ※ 返還方法等は、出願締切日から 1 ヶ月以内に入試課に問い合わせてください。
- 障がいがある等、受験上及び修学上、配慮を希望する者は、原則として出願までに、できるだけ早く入試課 (経済学研究科担当) まで申し出てください。

6. 入学者選考方法・日程

入学者選考は、推薦書・修士論文等の出願書類、口述試験に基づき総合判定します。

試験科目	口述試験
試験日	2020年2月2日 (日) 9時30分～
試験場	中百舌鳥キャンパス B1 棟 (裏表紙地図中の㊸) 試験室については、試験当日に試験場となる建物の玄関前に掲示します。
試験予備日	2020年2月9日 (日) 自然災害等の不測の事態により、試験日に試験の実施が困難となった際の予備日とします。

7. 合格者発表

発表日時	2020年2月10日(月)13時
掲示場所	中百舌鳥キャンパス A3棟前掲示板(裏表紙地図中の㊸)

合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者については本人宛に通知します。

また、合格者受験番号の一覧を本学 Web サイトにも掲載します。

Web サイトの掲載期間は、合格者発表日の13時から合格者発表日を含む4日目の18時までです。

なお、電話等による可否の問い合わせには、一切応じません。

8. 入学手続

入学手続日	2020年3月14日(土)・15日(日) 9時30分～12時・13時～15時
手続場所	中百舌鳥キャンパス

手続の詳細については、合格者に通知します。

入学手続を完了しなかった者は、入学を辞退したものとして取り扱います。

入学手続書類は、必ず持参してください。郵送による受付は行いません。入学手続は代理人でも差し支えありません。

9. 学費(入学科・授業料)

(1) 入学科

(甲) 282,000円 (乙) 382,000円

(甲)(乙)いずれも改定される場合があります。

入学科(甲)とは、入学者本人又はその者の配偶者もしくは1親等の親族のいずれかが、2019年4月1日以前から引き続き大阪府内に住所を有する者に適用し、(乙)とは(甲)以外の者に適用します。

・入学科は、入学手続時まで所定の振込用紙にて納付してください。

・入学手続完了後は、入学科を返還しません。

※ 本学大学院博士前期課程から引き続き進学する者は不要です。

(2) 授業料

年額 535,800円(入学後、年2回分納)

在学中に授業料の改定が行われた場合には、在學生にも新授業料が適用されます。

10. 長期履修制度

(1) 趣旨

職業を有しているなどの事情により、標準修業年限(博士後期課程3年)での教育課程の履修が困難な学生を対象として、標準修業年限を超えて、計画的に履修し、教育課程を修了することにより、学位を取得できる制度です。

(2) 出願資格

次のいずれかに該当する者は、所定の書類を出願時に提出して、長期履修を申請することができます。

ア. 職業を有する者(正規職員以外も含み、主としてその収入で生計を立てている者)で、標準修業年限で修了することが困難な者

イ. 育児、介護等により、標準修業年限で修了することが困難な者

ウ. その他やむを得ない事情を有し、標準修業年限で修了することが困難な者

(3) 修業年限

入学前に申請した長期履修の期間は、博士後期課程の場合は、在学期間の範囲内で認められた期間とし、4年又は5年もしくは6年とします。

(4) 長期履修制度にかかる授業料(年額)

通常の授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を、長期履修を認められた期間の年数で除した額になります。(在学中に授業料改定が行われた場合には、在學生にも新授業料が適用されます。)

(5) 長期履修期間の短縮

長期履修期間の短縮を希望する場合は、指導教員とよく相談の上、定められた期日までに「長期履修期間短縮願」を教育推進課教務グループに提出してください。

長期履修期間の短縮が認められた場合は、本来授業料との差額を支払わなくてはなりません。

(6) 長期履修についての問い合わせ

長期履修制度を申請される方は、出願までに教務グループにご連絡ください。

大阪府立大学 教育推進課 教務グループ 経済学研究科担当

Tel : 072-254-7514 Eメール : k-chouki@ao.osakafu-u.ac.jp

11. その他

- (1) 出願にともなう個人情報、選考目的以外には利用しませんが、入学者の試験成績は、本学における教育目的や学生生活に関連して利用する場合があります。
- (2) 個人別成績の情報提供について
受験者本人からの請求により、入学試験の成績を提供します。
請求期間は、合格者発表日から1年間とします。
詳細については、入試課まで問い合わせてください。
- (3) 自然災害等により、入学試験が予定通り実施できない場合、本学 Web サイトの『緊急のお知らせ』に掲載しますので、確認してください。 <https://www.osakafu-u.ac.jp/>

12. 問い合わせ先

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号

大阪府立大学 入試課 経済学研究科担当

Tel 072-254-8319 (入試課直通)

大阪府立大学 Web サイト (入試情報)

<https://www.osakafu-u.ac.jp/admission/>

合格者発表 (合格者受験番号) も掲載します。



経済学研究科教員の研究内容

【 博士後期課程 】

(2019年4月1日現在)

専攻	分野	小分野	氏名	職名	主たる教育研究内容
経済学専攻	理論・計量経済学	ミクロ経済学	佐橋 義直	教授	価格理論
			宇野 浩司	准教授	ゲーム理論
		マクロ経済学	佐藤 健治	准教授	経済成長、経済動学
		計量経済学	鹿野 繁樹	准教授	ミクロ計量経済学、パネルデータ分析
			牛 冰	准教授	医療経済学、メンタルヘルスに関する経済分析、応用ミクロ計量経済学
		行動経済学	七條 達弘	教授	調整ゲーム、実験経済学
	経済学史	近藤 真司	教授	近代経済学史、自由主義の経済思想史、経済学説における企業家論	
	応用経済学	経済史	岡田 光代	准教授	日本経済史
		経済政策	吉田 素教	教授	経済政策、財政学、地方財政
		社会政策	野田 知彦	教授	日本の労働市場の実証分析
		国際経済学	韓 池	教授	中国のマクロ経済と経済政策
			金子 邦彦	准教授	国際マクロ経済学、国際金融
		財政学	西岡 英毅	教授	財政学、特に租税の経済分析
		金融論	立花 実	准教授	ファイナンス・データの分析、金融政策の実証研究
	産業経済論	吉川 丈	准教授	産業組織論	
	経営学	経営学	今井 希	准教授	経営戦略、経営組織
			上野山 達哉	准教授	経営管理、経営組織
		労務管理論	西澤 眞三	准教授	日本企業の特質、人的資源と経営システム
		マーケティング論	中山 雄司	教授	マーケティング・サイエンス、流通チャネル分析
		財務会計論	辻 峰男	教授	制度会計、国際会計
			小嶋 宏文	准教授	アーニングス・マネジメント
	管理会計論	新井 康平	准教授	原価管理、経営計画、経営分析	
	法学	公法	水鳥 能伸	教授	憲法、外国人法、フランス公法
		租税法	日下 文男	教授	所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、地方税法
			酒井 貴子	教授	法人税法、国際租税法、所得税法、消費税法
		民法	住田 守道	准教授	財産法、特に人身損害賠償、不法行為法
	商法	古川 朋雄	准教授	会社法、金融商品取引法	
	観光・地域創造	観光・地域創造	上村 隆広	教授	社会システム論、ツーリズム社会論、観光文化論
			橋爪 紳也	教授	観光政策論、都市計画学、都市文化論、国際博覧会研究、観光まちづくり
			花村 周寛	准教授	デザイン・サイエンス、風景異化論、アート・コミュニケーション実証研究